

令和 3 年度山口県教育委員会の点検・評価について

1 根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条

- 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果を議会に提出するとともに、公表する。
- 点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。

2 点検・評価の対象

- (1) 教育委員会の令和 2 年度活動状況
- (2) 教育委員会の令和 2 年度事務事業の実施状況

3 点検・評価 1 : 教育委員会の活動状況

活動	主な内容	件数等
教育委員会 会議	○議案審議：教育行政の基本方針、教職員人事 議会提出議案に係る知事への意見 申出、規則の制定 等	1 2 回 7 2 件
	○協議・報告：主要事業等の実施方針・取組状況 の協議・報告 等	4 3 件
	○意見交換：教育課題に関する意見交換	5 テーマ
山口県総合 教育会議	○主な議事：山口県新たな時代の人づくり推進方針 令和 2 年度重点取組方針への対応 令和 3 年度における重点取組方針	2 回
県内視察	○学校等を訪問 授業視察、保育参観、施設見学、地域連携教育の集い、 教員等との意見交換等	5 箇所
その他	○公安委員会との意見交換 ○会議等への出席、他県委員等との意見交換 ・全国都道府県教育委員会連合会総会 ・中国五県教育委員会委員全員協議会 ・県・市町教育委員会教育長・委員会議	中止 書面開催 中止 中止
評価結果	<p>○ 総合教育会議において、「山口県新たな時代の人づくり推進方針」策定や、「令和 2 年度の重点的な取組に対する対応について」、新年度の「重点取組方針」等、知事と教育長及び教育委員が協議を行った。</p> <p>○ 例月の会議では、議案、協議、報告は昨年度から増加した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する方針や、乳幼児の育ちと学び支援センターの設立、ICT教育環境の整備等に向けた協議を行うなど、教育行政の推進に取り組んだ。</p>	

4 点検・評価 2 : 事務事業の実施状況

山口県教育振興基本計画（2018年度～2022年度）の施策体系に基づき、29の施策及び7の緊急・重点プロジェクトのそれぞれについて点検・評価を行う。

(1) 点検・評価の方法

■ 施策の評価

各施策の主な取組（■マーク）ごとに、実績や関連指標の到達状況を踏まえ、①取組に係る進捗状況を5段階（☆～☆☆☆☆☆）で示し、星の数を平均したものと、②指標の達成状況を3段階（☆～☆☆☆）で示し、星の数を平均したものの合計値（①+②）により施策の進捗状況として3段階（順調・概ね順調、課題あり）で評価する。

◆ 緊急・重点プロジェクトの評価

各プロジェクトの主な取組（◆マーク）ごとに、実績や関連指標の到達状況を踏まえ、①取組に係る進捗状況を5段階（☆～☆☆☆☆☆）で示し、星の数を平均したものと、②指標の達成状況を3段階（☆～☆☆☆）で示し、星の数を平均したものの合計値（①+②）により施策の進捗状況として3段階（順調・概ね順調、課題あり）で評価する。

※取組に係る評価基準

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆☆☆：計画を上回り進捗	5	所期の目的を上回る成果等を得たとき
☆☆☆☆：ほぼ計画どおりで順調	4	所期の成果等を得たとき
☆☆☆：一部に課題はあるが概ね順調	3	課題はあるが概ね所期の成果等を得たとき
☆☆：全体的に遅れている	2	所期の成果等を得られなかったとき
☆：大幅に遅れがある	1	取組が行われていないとき

※指標に係る評価基準

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆：達成	3	目標値以上であるとき
☆☆：横ばい	2	基準値以上であるが目標値に達していないとき
☆：後退	1	基準値を下回っているとき

※施策・プロジェクト全体の評価基準

合計値	評価結果
5.7 以上	順調
4.3 以上 5.7 未満	一部に課題はあるが概ね順調
4.3 未満	取組に課題あり

(2) 点検・評価の結果の反映

点検・評価の結果、取組状況に課題があるものや、関連指標の目標に未到達となっているものについては、取組内容の見直し、改善を行うなど、次年度の取組に反映する。

《点検・評価の例》

施策名		7 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実			
取組	取組名	主な内容			評価
	■心の教育の取組の基盤となる開発的生徒指導の充実	○「心の教育推進の手引き」等の活用による取組の推進 ○SC による児童生徒の心の育成をする「心理教育プログラム」の実施 ○好ましい人間関係づくりの促進 課題 学校・家庭・地域・関係機関の更なる連携強化と教育活動全体を通じた開発的・予防的な取組の推進			☆☆☆
	■問題行動や不登校の早期発見・早期対応等に向けた組織的な取組の充実	○「山口県いじめ防止基本方針」「学校いじめ防止基本方針」に基づくいじめ対策の充実・強化 ○校内体制の整備と校種間の連携強化 ○生活アンケートの積極的な活用による児童生徒理解及び支援の促進 ○専門家の派遣等による支援の充実 ○適切なインターネット利用に向けた取組 ○不登校児童生徒への学校復帰に向けた支援 課題 外部専門家と連携した支援体制の充実・強化と社会総がかりでの取組の推進			☆☆☆
	■学校・家庭・地域が連携した体制づくり	○コミュニティ・スクール等と連携した取組の推進 ○子どもの未来を考えるフォーラムの開催 課題 開催方法の工夫・改善、広報・啓発に向けた取組の推進			☆☆☆
	■やまぐち総合教育支援センター等の相談・支援体制の充実	○「子どもと親のサポートセンター」及び「ふれあい教育センター」による相談・支援 ○学校サポートチームの派遣			☆☆☆☆
	■緊急時等の学校への支援体制の充実	○学校メンタルサポート事業等による支援 ○いじめ重大事態に係る児童生徒支援			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.4点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 87.8% 中 85.3% (2018)	[小 86.7% 中 83.4%] (2019)	増加させる	(☆)
		○全国平均 (小 85.0%、中 78.3%) と比べ、高い水準を維持していると考えている。また、各学校においても、互いの人権を尊重した態度や言動ができるよう、計画的、組織的に人権教育等に取り組んでいる。心の教育などいじめの未然防止に向けた取組を更に充実させ、児童生徒のいじめに対する意識の向上に繋げていく必要がある。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019 調査結果を記載。			
いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校)		98.1% (2016)	98.4% (2019)	100%に近付ける	☆☆

	○2020 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。			
1,000 人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016)	小・中 18.0 人 高 6.6 人 (2019)	減少させる	☆
	○不登校出現率は、近年、全国的に増加傾向であり、本県においても、同様の傾向が見られる。わかる授業づくりや個に応じたきめ細かな学習指導、望ましい人間関係づくりをめざした体験活動、夢や希望を育むキャリア教育を推進するとともに、スクールカウンセラーと連携したきめ細かな教育相談体制の一層の充実を図り、未然防止に取り組んでいく必要がある。			
	○2020 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。			
1,000 人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	3.9 件 (2016)	5.6 件 (2019)	減少させる	☆
	○暴力行為発生件数は、小学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。校種間連携・キャリア教育・心の教育・相談体制の充実など、市町教育委員会と一体となり、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、取組を一層進める必要がある。			
	○2020 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。			
指標に係る評価平均（B）				1.3 点
評価点（A+B）	4.7 点	評価結果	順 調	概ね順調 課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進するとともに、思春期グローイングハートプロジェクト事業の一層の充実を図る。 ○問題行動や不登校等への迅速・的確かつ組織的な対応の強化や、S C・S S W等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図る。			

注) ●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

評価結果の一覧

1 施策の評価

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

No.	施策名	評価結果
1	キャリア教育の推進	課題あり↓
2	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	順 調
3	グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	概ね順調↓
4	進路指導の充実	順 調↑
5	読書活動の推進	概ね順調
6	学校における人権教育の推進	概ね順調↓
7	いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	概ね順調
8	体力向上の推進	概ね順調
9	食育の推進	概ね順調
10	健康教育の推進	概ね順調
11	特別支援教育の推進	概ね順調
12	幼児期における取組の充実	順 調
13	少人数教育の推進	順 調

(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

14	地域連携教育の充実	順 調
15	家庭教育支援の充実	概ね順調↓
16	社会教育施設等を活用した教育の充実	概ね順調

(3) 生涯を通じた学びの充実

17	人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	順 調
18	地域社会における人権教育の推進	概ね順調↓
19	地域とともにすすめる文化財の保存・活用	概ね順調
20	文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	概ね順調↓
21	「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	順 調

(4) 豊かな学びを支える教育環境の充実

22	教育施設・設備の整備、教育環境の向上	順 調↑
23	学校安全の推進	順 調
24	学校における働き方改革の推進	概ね順調
25	教職員の資質能力の向上	順 調↑
26	校種間連携・一貫教育の推進	順 調
27	多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	概ね順調
28	私学の振興	概ね順調
29	修学支援の充実	順 調

2 緊急・重点プロジェクトの評価

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

No	プロジェクト名	R 2 評価	改善すべき項目 今後の展開方向
1	「地域教育力日本一」推進プロジェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ・スクールと地域協育ネットの一体的推進により、学校・家庭・地域の連携を強化し、地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりへの取組を促進する。校種間連携による地域学校協働活動の推進を図る。 ○「PTAと連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究事業」を活用し、市町教育委員会と連携しながら「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置を一層加速させる。 ●年度当初に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、各種講座や研修会等中止した影響により、講座修了者数や家庭教育支援チーム設置数の伸長に鈍化がみられた。デジタル化の推進によるICT環境の整備に併せて、今後は多様な受講形態を提供する等、対応を図っていく。
2	教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○1人1台タブレット端末等の活用による就職に向けた意識の醸成を図るオンライン面接対策講座や、ガイダンスの充実により県内企業の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ○専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 ○令和2年度に整備されたICT環境を積極的に活用し、学校の枠を越えた学びの場や学ぶ機会を創出する。 ○ICTの様々なツールを活用し、課題を見つけ解決し、新たな価値を創造する教育活動を推進する。 ○地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくため策定した文化財保存活用大綱に基づき、市町の地域計画の作成及び文化資源の地域一体での保存・活用に向けた取組を推進する。 ○ふるさと教育の活用基盤づくりとして、HP「山口県の文化財」の整備を引き続き実施し、「山口県の文化財」を使ったふるさと教育の推進に努める。 ●県教委主催の短期留学支援は中止となった。今後は開催時期を新型コロナウイルス感染症の影響の少ない時期に変更するなどして実施し、参加者の増加をめざす。また、引き続き検定試験の活用の促進に努める。
3	確かな学力育成プロジェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ○新学習指導要領の着実な遂行及びICTの有効活用を推進するなど、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に継続的に取り組む。 ●コロナ禍においても学びを止めることなく、確かな学力の定着と向上に向けた取組やきめ細かな指導體制の充実に向けた取組を実施する。

4	豊かな心・健やかな 体育成プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進する。 ○SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図る。 ○スポーツ医・科学の専門家等と連携し、各校での取組の検証とその改善を図る。 ○児童生徒の朝食摂取率の増に向け、やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かし、地域の食生活改善推進委員による食生活に係る指導等、家庭を巻き込んだ取組を実施する。 ●道徳教育は、一部の研修会や会議を中止にしたり、急遽オンラインに変更する対応をとったため、年度当初のねらいを十分達成できなかった部分があった。令和3年度はオンライン対応を十分に行い、ねらいを達成できるよう取り組む必要がある。
5	魅力ある学校づくり プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○県立高校の再編整備の計画的な実行に取り組むとともに、中学生等への広報活動を充実させていく。 ○実践研究校による指導の成果や県教委作成のガイドブックの活用等により「通級による指導」のさらなる充実を図る。 ○地域の拠点となる7支部7校の高等学校と総合支援学校の連携による支援体制の一層の推進を図る。 ○令和2年度に整備したICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する。 ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中学生に対して説明会に代わるパンフレットの配布や動画配信等を実施し、高校の特色などの情報提供に努める。
6	教職員人材育成プロジェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTも活用しながら、教員の養成・採用・研修の一体改革や教職員研修の充実など、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組んでいく。 ○Society5.0などの新たな時代を見据え、本県の強みを生かした「新たな学び」を研究し、開発した教育プログラムの試行実施による教育プログラムの改善や普及に向けた研修を実施していく。 ○これまでの取組の成果と課題を踏まえ、新たな「学校における働き方改革加速化プラン」を改訂し、取組の充実を図る。 ○教育職員の時間外在校等時間が上限時間(月45時間、年360時間)を超えないよう業務量の適切な管理を行う。
7	安心・安全な学校づくりプロジェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ○実践的・実効的な「安全教育」の取組を、今後も効果的に継続して実施していく。 ○課題である市町立幼・小・中学校の耐震化の促進については、市への働きかけや状況に応じた指導・助言を引き続き行っていく。

※新型コロナウイルス感染症の影響について

○令和2年度の点検・評価において、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事や研修会等を予定通り実施できなかった状況が多く見受けられた。

○令和3年度は、このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じるとともに、ICTを活用したオンライン研修の実施など、様々な変化に対応しながら、新たな学びを実践することで、できる限り、子どもたちの学びや生活への支障を生じさせないように、学校現場と連携して対応していく。

<令和2年度の新型コロナウイルス感染症に係る主な対応について>

1 感染防止対策

- ◇「学校における新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン」の策定
- ◇県立学校における消毒液、非接触型体温計、マスク等の整備
- ◇県立学校におけるトイレの洋式化、洗面蛇口の自動水洗化
- ◇密集の低減を図るための特別支援学校のスクールバスの増便・大型化
- ◇県立山口博物館や山口図書館等の体温用赤外線サーモグラフィ等の設置

2 学習支援について

- ◇「新型コロナウイルス感染症対策に対応した学校の臨時休業に係る学習保障について」の策定
- ◇県立学校の児童生徒への1人1台タブレット端末、高速ネットワーク、無線LAN、大型提示装置等のICT環境の整備
- ◇障害により通常の端末操作が困難な児童生徒を支援する補助機器等の整備
- ◇オンライン学習支援サービス（スタディサプリ）の導入による学習支援
- ◇やまぐち学習支援プログラム「やまぐちっ子 the Movie」の作成
- ◇教員のICT活用指導力向上のための情報集約・発信ウェブサイト「やまぐちICT 新たな学びラボ（YAMA-LABO）」の開設
- ◇学力向上支援員・学校業務支援員の追加配置
- ◇県立学校における老朽化空調設備の更新
- ◇県立学校の特別教室へのスポットクーラーの設置
- ◇低所得者世帯の家庭学習を支えるための通信費支援

3 その他

- ◇やまぐち高校生2020メモリアルカップ・メモリアル文化発表会の開催
- ◇長期休業明けの児童生徒に対するカウンセリングの実施
- ◇家計急変世帯に対する奨学給付金の給付
- ◇県立学校の修学旅行のキャンセル料等への支援
- ◇最先端技術（AR・VR等）を活用した県立山口博物館所蔵物の公開

主な推進指標(R2点検・評価)

◆ 主な推進指標の進捗状況

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策	No	主な推進指標	基準値		R2実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
			数値	年/年度				
①	1	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小87.1% 中74.3%	2018	小81.8% 中71.9%	増加させる	★	●例年、進級直後の4月に実施される全国調査が中止となったため、8～10月に実施した県調査結果を記載。
	2	地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小68.4% 中84.0%	2018	小20.8% 中36.1%	小・中100%	★	●新型コロナウイルス感染症の影響で、中止や規模を縮小して実施した学校がある。
	3	高校在学中に、体験的なキャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	98.9%	2018	96.5%	高 100%	★	●新型コロナウイルス感染症予防のため、受け入れを中止する企業等があった。
②	4	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	<小学校> 国A 72%(70.7%) 国B 57%(54.7%) 算A 64%(63.5%) 算B 52%(51.5%) <中学校> 国A 77%(76.1%) 国B 61%(61.2%) 数A 67%(66.1%) 数B 46%(46.9%)	2018	<小学校> (国 68%(63.8%) 算 67%(66.6%) <中学校> (国 74%(72.8%) 数 61%(59.8%)	小・中学校全区分で全国平均を上回る	(★★★★)	●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019調査結果を記載。
	5	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 64.1% 中 62.4%	2017	小 63.9% 中 67.4%	増加させる	★★	●例年、進級直後の4月に実施される全国調査が中止となったため、8～10月に実施した県調査結果を記載。
	6	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 78.8% 中 80.8%	2018	小 79.7% 中 90.5%	増加させる	★★★★	●例年、進級直後の4月に実施される全国調査が中止となったため、8～10月に実施した県調査結果を記載。
③	7	中学校卒業段階で英検3級以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級以上相当を達成した中高校生の割合	中学校卒業段階： 37.9% 高等学校卒業段階： 37.6%	2017	中学校卒業段階 43.0% 高等学校卒業段階 45.3%	中学校卒業段階： 50% 高等学校卒業段階： 50%	★★	○順調に推移
	8	ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数	小中 13,807人	2018	0人	小中 24,000人	★	●新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。
	9	やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	高 79人	2017	0人	高 100人	★	●新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
④	10	高校生等の就職決定率	99.1%	2016	99.6%	100%に近付ける	★★	○順調に推移
	11	高校生等の県内就職割合	80.2%	2016	82.4%	85%以上	★★	○2020調査結果未公表のため2019調査結果を記載。
	12	中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中99.2% 高98.2%	2016	中 99.1% 高 97.5%	増加させる	★	○調査時点における就職及び進学未決定者が増加したため。
⑤	13	読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小73.7% 中75.2%	2017	小73.3% 中68.5%	増加させる	★	●新型コロナウイルス感染症の影響により、各図書館の取組や読書ボランティア団体の活動等に制限があったこと、また、学校の休業等により児童・生徒の図書に触れる機会が減少したことが要因として挙げられる。
⑥	14	人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	203回 (2013～2017累計)		132回 (2018～2020累計)	250回 (2018～2022累計)	★	●新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のため依頼が減少した。
⑦	15	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小87.8% 中85.3%	2018	(小86.7%) (中83.4%)	増加させる	(★)	●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019調査結果を記載。
	16	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	98.1%	2016	98.4%	100%に近付ける	★★	○2020調査結果は本年10月に公表予定のため、2019調査結果を記載。
	17	1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4人 高 4.1人	2016	小・中 18.0人 高 6.6人	減少させる	★	○2020調査結果は本年10月に公表予定のため、2019調査結果を記載。
	18	1,000人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	3.9件	2016	5.6件	減少させる	★	○2020調査結果は本年10月に公表予定のため、2019調査結果を記載。
⑧	19	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男子52.9点 小5女子54.3点 中2男子41.5点 中2女子49.4点	2017	(小5男52.2点) (小5女54.5点) (中2男40.3点) (中2女49.5点)	増加させる	(★★)	○全国調査が中止となったため、2019調査結果を記載。
⑨	20	朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校）	小6:95.9% 中3:94.8%	2017	(小6 95.4%) (中3 95.0%)	増加させる	(★★)	●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019調査結果を記載。
⑩	21	肥満傾向児の出現率	小5男6.06% 小5女6.33%	2017	小5男 18.76% 小5女 10.06%	減少させる	★	●新型コロナウイルス感染症の影響から不規則な生活習慣に陥りやすくなり、運動不足や食生活の乱れ等が要因になったと推察される。
	22	12歳児でむし歯(う歯)のない人の割合	64.7%	2017	70.0%	増加させる	★★★★	○順調に推移
⑪	23	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率	94.6%	2017	93.1%	100%に近付ける	★	●高い水準を維持しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって「産業現場等における実習」の実施が制限される事例があった。

施策	No	主な推進指標	基準値		R2実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
			数値	年/年度				
⑪	24	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別的教育支援計画の作成率	85.4%	2018	91.3%	100%	★★	○順調に推移 (R2は文科省調査が未実施のため、県独自調査であり、幼稚園等を含まない。)
	25	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	78.4%	2018	87.8%	100%	★★	○順調に推移 (R2は文科省調査が未実施のため、県独自調査であり、幼稚園等を含まない。)
	26	義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別的教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	70.3%	2018	67.3%	100%	★	○個別的教育支援計画を活用した引継ぎの意義等の周知不足が考えられる。
⑫	27	スタートカリキュラムの改善に向けて、幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	82%	2018	98.2%	100%	★★	○順調に推移
⑬	-	<指標5の再掲>	-	-	-	-	-	-
⑭	28	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小49.5% 中39.3%	2018	小57.0% 中54.1%	小学校60.0% 中学校70.0%	★★	○順調に推移
	29	地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	小84.9% 中77.8%	2018	小100% 中98.6%	各中学校区で1以上	★★	○順調に推移
	30	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数 (累計)	259人	2017	385人	500人	★★	○順調に推移
	31	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	31.5%	2017	100.0%	100%	★★★	○順調に推移
	32	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	2018	8校	12校	★★	○順調に推移
⑮	33	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	7%	2018	18%	全中学校区の50%以上	★★	○順調に推移
⑯	34	A F P Yアドバイザーの活動回数	363回	2017	372回 (2020) 1,289回 (2018~2020累計)	1,800回 (2018~2022累計)	★★	○順調に推移
	35	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数	30,468人	2017	10,953人 (2020) 55,361人 (2018~2020累計)	150,000人 (2018~2022累計)	★	●新型コロナウイルス感染症対応による臨時休館や再開後の人数制限等の影響で、基準年比で、利用者数は大幅に減少したが、利用団体数は、再開後、学校等からの実施希望に積極的に応えた結果、通年で約1/4の減少にとどまった。
⑰	36	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数	64,707件	2017	81,461件	75,000件	★★★	○順調に推移
	37	社会教育主事有資格者養成数(5年平均)	17.8人	2017	18.6人	20人	★★	○順調に推移
⑱	38	地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数(年間)	304人	2017	0人	320人	★	●新型コロナウイルス感染症の感染予防、拡大防止のため中止。
⑲	39	地域計画等(歴史文化基本構想を含む)の策定件数	1件	2018	累計2件 (2018~2020)	累計3件 (2018~2022)	★★	○順調に推移
	40	文化財出前講座の実施校数	累計27校	2013~2017	累計40校 (2018~2020)	累計95校 (2018~2022)	★★	○順調に推移
⑳	41	学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合(年間)	37.1%	2017	20.4%	維持・向上させる	★	●新型コロナウイルス感染症の影響により、学校文化ふれあい事業を中止する学校があり、基準値を下回った。
㉑	42	県民のスポーツ実施率(週1回以上)	29.3%	2016	41.3%	65.0%	★★	○順調に推移
㉒	43	市町立小・中学校の耐震化率	96.8%	2018年4月	98.4%	早期に完了させる	★★	○順調に推移
	44	市町立幼稚園の耐震化率	86.4%	2018年4月	97.7%	早期に完了させる	★★	○順調に推移
	45	長寿命化(個別施設)計画策定率	10.0%	2018年4月	84.2%	100%(2020中)	★★	○順調に推移
㉓	46	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合(公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校)	53.3%	2017	61.7%	増加させる	★★	○順調に推移
㉔	47	教員一人当たり1か月平均時間外業務時間	小学校 40.8時間 中学校 56.7時間 県立学校43.6時間 (2016年度平均値)	2016	小学校 37.6時間 中学校 45.9時間 県立学校29.8時間	小学校 28.6時間 中学校 39.7時間 県立学校30.5時間 (2019年度平均値)	★★★ ★★★ ★★★	○順調に推移
㉕	-	<推進指標4、16、17、18を再掲>	-	-	-	-	-	-
㉖	48	近隣等の中(小)学校と、教科的教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小(中)学校の割合(公立小・中学校)	小77.2% 中83.2%	2017	小89.2% 中84.7%	小100% 中100%	★★	○順調に推移
㉗	49	中学生が説明会(各高校で開催される体験入学や学校説明会等)に参加するために訪問した高校の数	1.39校	2017	1.05校	増加させる	★	●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、説明会を開催しない学校があったため。
㉘	50	子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.8%	2017	95.9%	100%	★	○子育て支援を行っていた私立幼稚園が休園したことにより、割合がわずかに前年を下回った。
	51	私立学校(幼・中・高)の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	84.5%	2017年4月	91.20%	95% (2022年度末)	★★	○順調に推移